（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　印

参加意向申出書

次の件について、提案資格の要件を満たしていることを確認した上で、プロポーザルの

参加を申し込みます。

件名：令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職 氏名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 有資格者名簿  業者コード | あり（業者コード　　　　　　　　　　　）  ※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載すること |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 住　　　　所 | 〒　　　－ |
| 電話・ＦＡＸ | ＴＥＬ  ＦＡＸ |
| 電子メールアドレス |  |

（様式２）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　印

質　　問　　書

件名：令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 | |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

質問書送信先：bk-kanko001@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　印

提案書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 | |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |

令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

提案書

１（１）　提案事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | フリガナ |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | 職位  フリガナ  氏名 |
| 連絡者担当者 | 所属  フリガナ  氏名  住所　〒  TEL  FAX  E-mail |
| 横浜市一般競争入札有資格者名簿登載 | あり（業者コード　　　　　　　　　　　）  ※入札参加資格審査申請中の場合はその旨を記載すること |

※共同事業体の体制をとる場合は共同事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | フリガナ |
| 代表者 | 職位  フリガナ  氏名 |

令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

提案書

１（２）　提案事業者の概要（以下から「５　業務実施スケジュール」まで、提案事業者名（社名、団体名）は記載しないこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月 | 年　　　　　　月 |
| 従業員数 | 最新の決算期末の在籍数を記入ください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 常勤役員 | 常勤従業員 | 非常勤従業員 | | 年度 |  |  |  |   ※非常勤従業員数は、過去１年を超える期間、引き続き雇用されている場合、または１年を超える期間雇用するとして採用された場合の人数 |
| 主要事業概要 |  |

-ページ番号記載-

２　類似業務実績

・過去５年間に、横浜市や国、地方自治体、または、それに準ずる団体のいずれかより、類似業

務（観光に関する調査事業）を受託した実績について、詳細内容を記載してください。（資料添

付も可）

・委託事業名称、金額、時期等を記載してください。

３　業務実施体制

・人員体制、責任者、役割、緊急時の連絡体制などを明確にして記載してください。なお、共同事業体の体制をとる場合には、幹事者以外についても記載してください。

４　具体的な提案内容

・業務説明資料を参照の上、提案内容について下記（１）～（３）に沿って説明してください。

・複数ページの使用も可とします。

・別書式も可とします（A4サイズとします）。

・画像等の添付も可とします。

（１）事業の趣旨

（２）事業実施方針

（３）事業実施手法、内容

ア　基礎調査

　　・調査手法

　　　・調査対象設定

　　　・調査項目

　　　・サンプル数

イ　テーマ型調査

　　・調査手法

　　　・調査対象

　　　・調査項目

　　ウ　調査結果の分析

　　　・基礎調査及びテーマ型調査におけるクロス集計、傾向等の分析

　エ　調査報告書の作成

　　　・中間報告

・最終報告

　　オ　報告会の開催

-ページ番号記載-

５　業務実施スケジュール

　具体的な業務実施スケジュールを記載してください。

６　ワーク・ライフ・バランス及び障害者雇用に関する取組

下記（１）～（５）について、該当する選択肢を明記し、必要な書類を添付すること。評価項目の一部となります。

（１）次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ており、従業員101人未満

イ　従業員101人以上、又は策定していない

　　　　※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」

　　　　　を添付すること。

（２）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定

ア　策定し、労働局に届出ており、従業員301人未満

イ　従業員301人以上、又は策定していない

※アに該当の場合は「一般事業主行動計画の写し（都道府県労働局の受付印があるもの）」

を添付すること。

（３）次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得（えるぼし）、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得

　　ア　取得している、又は認定されている

　　イ　取得していない、又は認定されていない

　　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（４）青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得

　　ア　認定されている

　　イ　認定されていない

　　　　※アに該当の場合は「認定通知書等の写し」を添付すること。

（５）障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2％の達成

　　ア　達成している（従業員45.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員45.5人

未満）

　　イ　達成していない（従業員45.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用していない（従業員45.5人未満）

※アに該当の場合は、障害者の雇用数、及び障害者雇用率を記載すること。

　障害者雇用率の算出方法等は厚生労働省のウェブサイトを参照してください。

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\_roudou/koyou/shougaisha/04.html

-ページ番号記載-

(様式４)

参考見積書

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税は含みません。）

件　　名　　　　令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　※別紙として内訳書をご提出ください。（書式自由）

（様式５）

令和　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地：

商号又は名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和２年度訪日外国人旅行者市内実態調査・分析業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※ 本 申 出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市 の 保 有 する情報の公開に関する条例」等 関連規定に基づき、公 開が妥当と判断される部 分 に つ いては開示する場合があります。**

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 | |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| Email |  |